

うつ病の責任帰属フレームに関する分析

——『人民日報』における 2000 年から 2020 年までの報道を対象として——

ト 新哲

本研究は、フレーム理論に基づく報道の内容分析を行い、中国共産党の機関紙である『人民日報』における 2000 年から 2020 年までのうつ病の責任帰属の態様を、個人レベルの責任帰属と社会レベルの責任帰属に分類して考察を行った。その結果、うつ病の責任が米国における報道のように個人に過度に帰属されず、罹患要因や解決策の帰属先が個人と社会にバランスよく配置されていることがわかった。また、『人民日報』の責任帰属フレームでは、うつ病の「医学的・心理学的モデルの頻用」及び「罹患責任の外部化」といった特徴が見出された。以上の知見から、『人民日報』におけるうつ病の責任帰属フレームの構築には、文化的な特性だけでなく、政治的要素も関連している可能性が明らかになった。こうした本研究の発見は、中国のマスメディアにおける精神疾患に対するメディアフレーム研究に対して、新たな実証的な知見を提供するものといえる。

1 問題の所在

うつ病（中国語：抑鬱症）は、深刻な気分障害であり、睡眠、食事摂取、仕事など、あらゆる面で個人の生活に影響を及ぼす（NIH 2023）。2017 年の WHO の調査によると、うつ病の罹患者は全世界で約 3 億 2200 万人に上り、これは世界総人口の 4 %にあたる（WHO 2017）。中国国内でも、うつ病罹患者は同国人口の 4.2 %にあたる 5,400 万人を超え、うつ病による離職、医療費、葬儀にかかる費用は年間 78 億元に上ると言われている（WHO 2017）。一方、中国ではうつ病罹患者が医療その他の助けを求める割合が他国より相対的に少ないとの指摘もある（Chen et al. 2017）。

うつ病の罹患要因には生物学的、心理学的、社会的要因が複合的に関与するとされるが（WHO 2023）、中国では人々のうつ病への認知は表面的かつ単純であると指摘されている（Pan et al. 2018; Huang 2011）。例えば中国の長沙、西安、無錫で実施された大規模社会調査によると、多くの市民が、うつ病治療は専門家の助けがなくても自然に解決できるものだと回答しており、適切かつ十分な解決策として、「家族や友人と話す」「もっと休む」を挙げている¹（Huang 2011）。また、現在の中国ではうつ病へのスティグマも深刻な問題となっている²（Pan et al. 2018）。さらに、中国ではうつ病への社会的なサポートも不十分で、中等症・重症のうつ病に罹患する人は、生命保険への加入が拒絶される場合もある（新浪網 2023）。こうしたうつ病に対する中国社会の偏見・無理解は、医療支援を受ける上での大きな障害となっているとの指摘がある（張・遼 2018）。

中国におけるこのようなうつ病の社会的受容度の低さは、マスメディアによるうつ病の描かれ方によるところが大きいとされる（Zhang et al. 2015）。マスメディアは、知識の普及と社会的現実の構築（大石 2014）のための重要な「公共の場」であり、精神疾患に対する大衆の理解と判断に対しても不可欠な役割を果たしている。具体的に言えば、マスメディアは精神疾患に関する問題を定義する力を有しており（Kim and Willis 2007）、その問題に関する責任

帰属について人々の見方にも影響を与える可能性がある (Iyengar 1991)。さらにマスメディアによる報道は、公衆衛生政策の発展と実践の原動力となることもある (Zhang et al. 2015)。

うつ病のメディア報道に関する既存研究は、こうした問題意識に基づき、中国のマスメディアにおけるうつ病に関する否定的な情報の多さと詳細な情報の不足 (董 2010; 任 2021)、患者の声の少なさ (魏 2018) などを明らかにしてきた。そしてこれらの問題は、一般の人々のうつ病に対する無理解や、患者のスティグマ化に拍車をかける恐れがあると指摘されている (Vyncke and Gorp 2018)。しかし既存研究は、うつ病表象の問題点や正確な情報の不足といった問題に焦点を当てる一方、報道においてうつ病の責任がどのように定義されているのかについての考察は十分には行ってこなかった。Kim らが述べるように、健康問題を含めた各種の社会問題に対するマスメディアの責任帰属の様式、すなわち問題の責任が誰にあるかということの報道内での構築は、当該問題に対する大衆の認識にも影響を与えうる (Kim and Willis 2007)。このことを考えるならば、うつ病の報道に関しても、問題の責任帰属の態様に照準した研究が不可欠であることは多言を要さない。

一方で、大衆に影響を与えるメディアには、新聞、テレビ、インターネットなど形式の異なるものが多く存在している。また、それぞれのメディアの分類上あるいは政治的な位置づけ、たとえば新聞なら全国紙か地方紙か、保守かリベラルかによって責任帰属の態様に違いが生じる可能性はある。この点を慎重に留保しつつ、本研究は中国の代表的な新聞である『人民日報』におけるうつ病の責任帰属の態様に着目する。『人民日報』は中国共産党の機関紙であり、政府のうつ病に対する政策の在り方が強く反映されやすい。また、当該新聞の報道は他社が運営するマスメディアに対しても大きな影響力を与えうる存在である。専制政治をとる中国における『人民日報』の位置づけを考えると、当該新聞における報道を分析する意義は大きい。

本研究は、以上の問題意識に基づき、フレーム理論に基づく内容分析を行い、実証的に『人民日報』におけるうつ病の責任帰属の態様を分析する。これにより、中国の代表的な報道機関におけるうつ病の責任帰属がどのようなものなのかを明らかにする。

2 先行研究のレビューと本研究の問い

2-1 うつ病の罹患要因と解決策に関する専門家・専門機関の議論

2-1-1 うつ病の罹患要因について

分析に先立ち、本節ではうつ病の罹患要因と解決策に関する専門家や専門機関の議論を要約しておきたい。現在、うつ病の罹患要因について多くの見解が見られるが、一般的にうつ病への罹患は、生物学的、心理学的、社会的要因の相互作用によって引き起こされると考えられている (WHO 2023)。具体的に言えば、たとえば個人レベルでは、うつ病の罹患には特定の遺伝的素因 (Shadrina et al. 2018)、神経生物学的決定因子 (Harvard Health 2023) などが考えられ、さらには運動の頻度 (Hu et al. 2020) さえもうつ病の発症リスクを高める可能性があると考えられる。また、社会レベルでは、家族の喪失など特定の大きな環境変化を経験した人も、うつ病を発症する可能性が高いとされる (WHO 2023)。このほか、外的ストレス要因、

社会的不平等、貧困、失業などマクロな社会経済的要因も、うつ病の罹患と関連することが指摘されている（Chen et al. 2017）。つまり、うつ病の罹患については多因子説が有力で、複数の要因が関連すると思われる。

2-1-2 うつ病の対応・解決策について

また、うつ病を発症した人への対応や解決策に関しては、個人レベルにおいて、心理療法（心理学的介入）や抗うつ薬（生物学的介入）といった医学・心理学的な療法が、うつ病症状の改善に役立つと考えられている（WHO 2023）。また運動も、特に心理療法や薬物療法との併用によって、うつ病の症状を軽減するとも考えられている（Schuch and stubbs 2019）。さらに社会レベルでは、社会的支援の欠如は患者の疾患への対処をより困難にするため、解決策の社会的側面を過小評価すべきではないことが主張されている。すなわち、社会の全体的な政治・社会構造上の問題を改善し、積極的な政策に基づく介入を行うことで、うつ病に苦しむ人の数を減らすことができると指摘されている（Santini et al. 2015）。

このように、うつ病の罹患要因も対応・解決策も、単一的な要因によって理解するよりは、多面的に理解することのほうがうつ病をめぐる問題の解決に積極的な可能性をもたらすと主張されている（Wiedicke et al. 2022; WHO 2023）。

2-2 本研究が依拠するフレーム概念について

次に、本研究が分析において依拠するフレーム概念およびフレーム理論（framing theory）について説明する。本節ではまず、フレーム概念について概観し、その後、本研究において使用する「責任帰属フレーム」概念の位置づけとその重要性について述べる。

2-2-1 メディア研究におけるフレーム概念とは

現在、フレーム（フレーミング）概念はさまざまな研究分野で用いられている。社会科学およびメディア研究で論じられるフレーム概念は G. Bateson と E. Goffman の研究に遡るとされるが、1980 年代に G. Tuchman や T. Gitlin らによってメディア研究への導入が図られた（坂本 2021）。フレームは確定した概念ではなく、その捉え方は論者によって多種多様であるが、メディア研究の研究分野において、Gitlin はフレームを「シンボル操作者が、言語であれ、映像であれ、言説を日常的に組織化する際に依拠する出来事の認知、解釈、表象、すなわち選択、強調、排除に関する持続的なパターン」と定義している（Gitlin 1980: 7）。つまり、メディア報道におけるフレームとは、情報の「選択—強調」のプロセスである（Entman 1993; 大石 2014）。メディアはフレームを通じて、多岐にわたる断片的な情報（テーマ、引用文、本文、視覚表象、ナラティブ）を一貫した内容に包括し、アジェンダの詳細を提示するとされている。また、フレームは原因の定義、道徳的評価、問題解決の処方箋の提示など、様々な機能をも果たしている（Pan and Kosicki 1993）

2-2-2 責任帰属フレームとは

このように、マスメディアはあらゆる社会問題を報道する際、常に「フレーミング」を行いながら情報の取捨選択をした後に報道を行う（斎藤 2012）。社会問題が発生すると、マスメディアは複数のフレームを使用して当該問題の全体像を描くが、特にその問題の原因と、誰がその問題を解決すべきかについての定義を行うフレームは責任帰属フレーム（responsibility frame）と呼ばれる。責任帰属フレームは、「問題の発生と解決に関する責任を政府、個人、または団体に帰属する方法を示すもの」（Semetko and Valkenburg 2000: 103）であり、この分野の代表的な研究者として政治学者の S. Iyengar が挙げられる。そこで次に、Iyengar の研究における責任帰属フレーム概念を概観し、本研究における健康問題の責任帰属フレームの位置づけを述べたい。

Iyengar の研究は、心理学者 F. Heider の帰属理論からの影響を大きく受けている（余 2021）。Heider の帰属理論によれば、人々は行為の結果を行為者と環境との相関によって解釈する。環境的要因が大きくなると、個人の責任は小さくなる（余 2021）。このような帰属理論に基づき、Iyengar は貧困問題を含めた様々な社会問題に対するマスメディアによる責任帰属が、人々の社会問題の認知に対して与える影響に着目した（Iyengar 1991）。彼はまず、貧困率等の集計されたデータに依拠したマクロな観点に基づくマスメディアによる情報を「テーマ型フレーム」と呼び、貧困にあえぐ特定の個人のエピソードに焦点を当てるようなマスメディアによる情報を「エピソード型フレーム」と分類したうえで、内容分析を実施した。その結果、米国のマスメディアでは、貧困等の社会問題をめぐるニュースが、「テーマ型フレーム」より「エピソード型フレーム」を多用していることが明らかになった。次に、彼は両フレームが個人の責任帰属に関する意識に及ぼす影響の差異を実験によって検証した（Iyengar 1991）。結果として、「テーマ型フレーム」の情報を視聴した被験者は貧困の責任を政府に帰属しやすいのに対し、「エピソード型フレーム」による報道を視聴した被験者は当事者である個人に責任帰属しやすいことが明らかになった。

同研究の研究結果に対して、「ニュース内容によってフレーミング効果が異なる可能性がある」といった批判が見られるものの（Scheufele 1999; 余 2021）、責任帰属フレームが人々の社会問題に対する認知に与える影響（フレーミング効果）を明らかにしたことには大きな意義がある。

その後、上記の Iyengar の責任帰属フレーム概念に基づいた研究として、主に、貧困問題、政治問題、気候問題、健康問題等において、誰が問題に対して責任を負うべきとされているかについて幅広い分析が行われてきた。たとえば、Kim and Willis (2007) は肥満問題、Zhang et al. (2015) はうつ病、余 (2022) は福島第一原発事故、高 (2015) は重大事故、李 (2019) は気候問題の責任帰属フレームに焦点を当てて分析を行っている。そのうち、本研究の関心と近い健康問題への考察においては、上記の Iyengar (1991) に依拠して、マスメディアが健康問題の責任を個人か社会のいずれに帰するのかを分析したものが多い（Kim and Willis 2007; 張・遼 2018; Zhang et al. 2015）。後述するように、本研究もこれらの先行研究と分析上の視点を共有しつつ、内容分析を行う。

2-2-3 社会問題の責任帰属フレームを規定する要因

次に、具体的にどのような要因が、メディア報道の責任帰属の態様を規定するのかについて考察した先行研究を概観しておきたい。既存研究において、社会問題のメディアフレームに影響を及ぼす要素は多く指摘されている。ミクロレベルでは、フレームはジャーナリストの意識や態度、組織の圧力などのジャーナリズムによって影響を受け、マクロレベルでは、フレームは当該社会の社会規範・文化的価値観などに影響されると指摘されている (Scheufele 1999)。ここで後者の社会規範・文化的価値観の影響としては、たとえば「集団主義 (collectivism)」と「個人主義 (individualism)」に関連する文化が挙げられる (Zhang et al. 2015)。Hostede らは、個人主義と社会主義を特徴とする社会について、以下のように説明している。

個人主義を特徴とする社会では、個人と個人の結びつきはゆるやかである。人はそれぞれ、自分自身と肉親の面倒をみればよい。集団主義を特徴とする社会では、人は生まれた時から、メンバー同士の結びつきの強い内集団に統合される。内集団に忠誠を誓うかぎり、人はその集団から生涯にわたって保護される (Hostede et al. 2010: 83)。

このような文化的特徴は、マスメディアにおける責任帰属の様態にも影響を及ぼすことが指摘されている。先行研究によれば、個人主義文化の社会ではマスメディアは社会問題を個人に帰責する傾向があり、それに対して集団主義文化の社会では、マスメディアは社会問題の責任を社会レベルの問題として言及することが多い。事例研究として、Kim and Willis (2007) は肥満問題、Zhang et al. (2015) はうつ病に焦点を当て、個人主義文化が強い米国のマスメディアでは、健康問題が個人の問題として強調され、一方で集団主義文化をもつ社会のマスメディアでは、問題が社会に帰属される傾向があると指摘している。

その一方で、メディアフレームには国家レベルの政治的な要素からの影響が大きいことも指摘されている。たとえば、健康問題をテーマとした研究ではないが、Cappella and Jamieson (1996) は、政治的な要素がニュースフレームの形成に影響を与えることを指摘している。また、飛行機墜落事故に対するメディアフレームから各国の政治傾向を読み取る Yan and Kim (2015) の研究では、墜落事故に対して国家やマスメディアが強調する事実 (フレーム) が大きく異なり、その背後には政治的なバックグラウンドの影響があることが示されている。さらに高 (2015) は、重大事故に対する政府の公式文書等を研究することで、政府は問題解決に積極的な姿勢を見せており「頼りにできるというイメージ」を形成する一方で、政府が事故の原因に責任を負うことに対しては消極的である現象を発見した。高によれば、こうした戦略により、政府は国家体制・ガバナンスへの批判を回避し、政治的圧力を軽減している。

本研究も、こうした先行研究の知見をふまえ、社会規範や文化的価値観、あるいは政治的要因がメディアフレームに与える影響を考慮したうえで、分析を行うこととする。

2-2-4 うつ病の罹患要因・解決策に対する責任帰属の影響

次に、マスメディアのうつ病に対する責任帰属の態様を分析する意義について検討したい。責任帰属に関する研究は、メディア・コミュニケーション、認知心理学、社会心理学等の分野で広く注目されている。社会問題においては、メディアフレームの構築が当該問題に対する社会的認知に影響を与えること、さらに当該問題の改善に間接的に影響を与えることがその重要な理由である (Iyengar 1991; 中越・稲増 2019)。

前述したように、うつ病の罹患には生物学的、心理学的、社会的要因といった複数の要因が関係するとされるが (WHO 2023)、マスメディアによる報道はバランスよくこれらの責任に言及するわけではない (張・遼 2018; Zhang et al. 2015; Zhang et al. 2016; Wiedicke et al. 2022)。こうしたマスメディア報道における責任帰属の偏りは、人々のうつ病に対する認知や行動に偏った影響を与えると指摘されている (張・遼 2018)。例えば、うつ病に対するスティグマと社会的無理解は、うつ病の罹患が何に起因すると捉えられているのかによって影響されることが指摘されている (張・遼 2018; Pan et al. 2018; Wiedicke et al. 2022)。その際に、うつ病の罹患と非罹患が個人によってコントロール可能な問題かどうかは、重要な判断基準である。一般的に、個人によりコントロール可能なものよりも、コントロール不可能な要因による疾患への罹患の方が、世間の人々は寛容であることが指摘されている (Corrigan et al. 2000)。それとは対照的に、ある人間の疾患が、コントロール不可能な要因によるものではなく、その人の行動によって引き起こされたものだとして認識された場合、人々は患者に対して否定的な態度をとるようになる (Corrigan et al. 2000)。この点については、中国のインターネットユーザーのうつ病に対する態度に関する Wang and Liu (2015, 2016) の研究においても確認されている。

一方、罹患がコントロール可能か不可能かという指標に加え、うつ病が個人的な問題なのか、社会的な問題なのかという語られ方の違いも、重要な考察の対象となる。前述の通り、うつ病はネガティブな個人的問題であるだけでなく、社会的な問題の表れでもあり、人々が取り組むべき公衆衛生上の問題でもある (Santini et al. 2015; Wiedicke et al. 2022)。コントロール可能か不可能かという次元に加えて、個人レベルの問題と社会レベルの問題いずれを強調するかが、誰が問題解決に責任を持つかを決定する上でより重要な指標であり、これは当該問題の政策の制定と実践にとって重要な意味を持つ (Iyengar 1991; Santini et al. 2015)。

2-2-5 マスメディアにおけるうつ病の責任帰属フレームの既存研究

以上の点から、マスメディアにおけるうつ病の責任帰属フレームの研究が、政策的にも意義の大きいものであることが理解できる。ここで本節の最後に、本研究の問題意識に近い先行研究を紹介しておきたい。

責任帰属フレーム概念に基づいた報道におけるうつ病表象の研究は、少ないながらも蓄積されている。既存研究では、欧米や中国のマスメディアにおいて、うつ病の責任が誰に帰属されるかということに注目した研究が遂行されてきた。その結果、欧米諸国のマスメディアでは、うつ病の責任が個人に偏って帰責される傾向にあることが判明している。例えば、

Zhang et al. (2016) は米国のマスメディアの 30 年間におけるうつ病の責任帰属フレームに着目し、米国のマスメディアではうつ病の責任が個人に偏って帰属されると指摘している。また、Wiedicke et al. (2022) では、ドイツの 2011 年から 2020 年までの主要新聞を対象に研究を実施し、うつ病の罹患要因及び解決すべき責任が、共に個人に偏って帰属されることを指摘している。一方、アジア諸国のマスメディアにおけるうつ病の責任帰属フレームについては、Zhang et al. (2015) と張・遼 (2018) が、ともに 2000 年から 2012 年までの中国の主要新聞を研究対象として、文化的価値観と組織の影響という 2 つの観点から、うつ病の責任帰属フレームを分析している。その結果、集団主義文化の強い中国においては、全体的にうつ病の責任が過度に偏って個人に帰されない傾向にあることがわかった。

以上のような先行研究は存在するものの、全体的にうつ病の責任帰属フレームへの注目はまだ少ない状況にあり、とりわけ中国におけるうつ病の責任帰属フレームに関する実証研究は非常に限られている。特に中国のマスメディアのうつ病の責任帰属の態様に焦点を当てた Zhang et al. (2015)、張・遼 (2018) の研究は、文化的観点からの解釈に分析が限定されている点に限界がある。つまり、彼らは集団主義文化を持つ中国社会はアメリカと異なり、うつ病の責任が個人に過度に帰属されないと議論しているものの、具体的に個人・社会のどの要素が強調・隠蔽されているのかに関する責任帰属の内実の特徴については、詳細に検討していない。前述した Iyengar の研究に対する Scheufele (1999: 112) の指摘のように、責任の帰属先は「個人」や「社会」などの大きな枠組みだけでなく、それらの枠組みの中の具体的な内容も、人々に影響を与える可能性がある。たとえば、精神疾患の責任の帰属において、遺伝子による罹患と乱酒による罹患は、どちらも個人に責任があると見なされるが、前者は個人がコントロールできない要素であり、後者はコントロールできる要素であるため、情報を受けるオーディエンスへの影響は異なるだろう。したがって、責任の帰属先の実態についてのより詳細な検討が必要である。また、両研究 (Zhang et al. 2015; 張・遼 2018) は、「党紙」や「地方紙」という大まかな区分を研究内で使用しており、具体的にどの新聞がどのような報道を行っているかを明示していないという限界もある。その結果、どのメディアがどのような方針をもって責任帰属を行うかについての詳細な検討が難しくなっている。さらに両研究は、メディアフレーム研究における国家の政治的な影響についての検討も不足している。特に、中国が専制政治を行っているという現在の政治的な状況を考慮すると、国家の政治方針も、うつ病の責任帰属フレームの構築に多大な影響を与えている可能性がある。そのため、中央政府の政策的な姿勢を考慮した上での党紙への詳細な考察が必要である。

2-3 研究課題

このようなうつ病の責任帰属フレーム研究の現状から、中国メディアにおけるうつ病の責任帰属フレームに関する研究がさらに必要だと考えられる。なぜなら、第一に、中国はうつ病患者が実数において最も多い国であり (WHO 2017)、うつ病がもたらす社会問題に取り組む際にメディア報道の問題点を提示する実証研究が必要だからである。そして第二に、上記の通り先行研究では、中国におけるうつ病の責任帰属フレームについての詳細な検討が欠けているからである。中国におけるうつ病の責任帰属フレームの中で、責任の帰属先にはどの

ような特徴が認められるのか。またその背後にはどのような社会文化的・政治的要因が関連しているのか。こうした問いに関しては、まだ検討の余地がある。そこで、以上の先行研究を基礎として、本研究は中国でもっとも影響力のあるマスメディアである『人民日報』を分析対象とし、以下のリサーチクエスチョンを設定して分析を行う。

『人民日報』におけるうつ病の責任帰属フレームにはどのような特徴があるか。具体的にどの要素が責任の帰属先として強調され、反対にどのような要素が隠されているか。

3 研究方法

3-1 研究対象

上記のリサーチクエスチョンに基づき、本研究は、中国共産党の機関紙である『人民日報』の公式データベースである「人民データ（人民数据）」³を用いて、『人民日報』における2000年から2020年までのうつ病関連記事を分析する。『人民日報』では1980年代からうつ病関連の記事が増え始めたが、2000年までの記事数はごく少ない。そのため、1980～90年代の記事が現代の人々のうつ病認識に与えた影響は限定的であると考えられる。このことから、今回は1980年代から1990年代の記事を分析から除外した。検索時には、記事の題目もしくは文に「うつ病（中国語：抑郁症）」という単語が含まれるテキストをすべて収集し、最終的に281件の記事を分析対象とした。

また、本研究が『人民日報』を分析対象とした理由は以下の通りである。『人民日報』は1948年10月4日に創刊され、1949年8月1日に中共中央の機関紙に昇格した（工藤・中山 2022）。同紙は中国共産党の機関紙として国内外で知名度が高く、精神疾患を含む社会問題に対する党の公的な見解を代弁する役割を持ち、中国共産党政府の姿勢を端的に示している（工藤・中山 2022）。改革開放以降の『人民日報』の発行部数は、政府が発表するデータによれば、1981年には500万部、1995年以降は200万部前後、2013年以降は300万部前後となっている⁴。このように『人民日報』は現在の中国で最も強い影響力と権威のある新聞と位置づけられ、過去70年以上にわたり、中国中央政府と中国共産党の政治動向、経済情報などを発信する影響力の強いマスメディアとして機能している。その影響力は個々の読者だけでなく、中国国内の他の新聞社の報道姿勢にも強い影響を与えていると考えられる（工藤・中山 2022）。以上の理由から、本研究では分析対象として『人民日報』を研究対象として選択した。

3-2 方法

本研究は『人民日報』におけるうつ病の責任帰属フレームを明らかにするために、同紙に掲載された記事の内容分析を行う。内容分析は、調査で得られたデータ（記述的データ）をもとに記録単位で分析を行い、記載内容を分類・命名することによって特定の事象を客観的に明らかにする研究手法である（Krippendorff 2003）。量的調査であるため、調査対象の全体像を把握しやすいメリットがある。本研究では内容分析を実施する際に、Zhang et al. (2015) および張・遼 (2018) による記事の分類項目をそのまま使用した。また、以下の表1ではそれ

ぞれの項目を理解しやすくするために、例文を付け加えた。この例文は、『人民日報』の記事と先行研究 (Zhang et al. 2015) で示される例文から典型的と思われる文章を一部編集して引用したものである。

張・遼 (2018) と Zhang et al. (2015) は、2012 年までの中国と米国それぞれのマスメディアにおけるうつ病の責任帰属フレームについて考察した。同研究では、責任帰属を「罹患要因」と「解決策」に分けたうえで、さらに、それぞれ個人的要因 (4 つの項目) と社会的要因 (4 つの項目) に分類している。これらの研究で使用された記事の分類項目は、うつ病の罹患要因と解決策を多面的かつ総合的に考慮しており、なおかつ社会と個人の責任帰属をバランスよく捕捉しているため、責任帰属フレームの分析に適していると考えられる。また、これらの研究の分類項目を最大限そのまま本研究に応用することは、米国と中国のマスメディアにおける責任帰属フレームの違いを比較できる点に意義がある。上記の分類項目の詳細と、それぞれの項目に当たる例文は以下の通りである。

本研究は上記の分類項目に基づき、コーディング作業を実施した。各罹患要因または解決策は、0 (あたらない) または 1 (あたる) の名義変数として測定し、また、同じ罹患要因や解決策が同一記事で複数回言及された場合は、それぞれ 1 点を付与する方針をとった。極端な例として、すべての項目がひとつの記事内に現れることもあるが、以下のようなケースが多い。例えば、「うつ病は個人の生物学的要因、アルコール依存症などの習慣による個人的な問題、社会がもたらす様々なストレスが組み合わさった結果である」と責任帰属するような記事である。この場合、罹患要因の項目のうち「遺伝、性格、健康状態」、「個人の行動、ライフスタイル」、「現代生活と社会の変化」をそれぞれ「1」とカウントする。このコーディングルールによって、特定の原因や解決策に関する言及の数が、集計において人為的に膨らむのを防いでいる (Kim and Willis 2007; 張・遼 2018)。

最後に、信頼性検定では、別のコーダー 1 名 (中国語を母語とする社会学専攻の大学院生) に全データの 10 % にあたる 30 件の記事をコーディングしてもらい、筆者のコーディングとの一致度を確認した。その結果は、Cohen's Kappa=0.855 (個人的罹患要因)、0.781 (社会的罹患要因)、0.741 (個人的解決策)、0.815 (社会的解決策) であった。よって、筆者によるコーディング作業には信頼性があると考えられる。

4 分析結果

本研究では、上述した手続きによって『人民日報』における責任帰属フレームについて分析を行った。281 件の記事の中で、「罹患要因」について言及のある記事は 189 件 (67.3 %) であり、「解決策」について言及のある記事は 156 件 (55.5 %) であった。以下の表 2 は「罹患要因」に関する内容分析の集計結果、表 3 は「解決策」に関する集計結果を要約したものである。

表1『人民日報』におけるうつ病の責任帰属フレームの分類項目とカテゴリー

分類項目	カテゴリー	例文
個人的 罹患要因	人口統計学的属性	高齢者は加齢とともにうつ病にかかりやすくなる（『人民日報』「情意総在点滴中」, 2001/10/26）
	遺伝、性格、健康状態	科学界では、「ペンタゾシン」の機能低下が、うつ病や自殺傾向などの精神疾患の主な原因の一つであることが広く認識されている（『人民日報』「抑鬱症可望被解密」, 2007/01/11）
	個人の行動、ライフスタイル	アルコールや薬物の使用はうつ病のリスクを高める（『人民日報』「三問“網癮標準”」, 2008/11/25）
	その他	慢性的な痛みやその他の病気は、うつ病の発症につながる（『人民日報』「睡眠障礙嚴重影響健康」, 2003/03/27）
社会的 罹患要因	不健康な家庭、学校、地域環境	A〔患者〕のうつ病罹患の原因は、彼が両親からよく理解されていない・受容されていないことにある（『人民日報』「抑鬱症：窮病還是富病？」, 2007/11/01）
	公衆衛生、公衆意識、公共政策の欠如	大学生のメンタルヘルスに対するニーズと不釣り合いなのは、国内の大学にはカウンセリング機関が圧倒的に少ないという事実だ……これがうつ病の罹患を助長する（『人民日報』「精神衛生急需加大投入」, 2007/06/21）
	現代生活と社会の変化	韓国では、他人との交流をせず、法律に違反することでストレスを発散する「社会的孤立者」も増えている。このように、孤独がうつ病につながる可能性があると指摘されている（『人民日報』「孤独感困擾韓國人」, 2018/04/13）
	その他	うつ病は、地震などの大きな出来事によってかかりやすい可能性がある（『人民日報』「給抑鬱症患者一個溫暖的懷抱」, 2008/11/25）
個人的 解決策	人口統計学的属性の変化	うつ病に苦しんでいる場合、辞職は良い選択肢の一つかもしれない（『人民日報』「求職不易，想法太多，心理压力大」, 2015/07/24）
	性格や健康状態の変化	医師の診断を受け、うつ病の薬を服用することが大切である（『人民日報』「抑鬱症自療法」, 2014/05/23）
	個人の行動やライフスタイルの変化	生活習慣を改めることで身体的・精神的ストレスを解消することが大切である（『人民日報』「我国少兒體質持續下降，最典型的就肥胖和近視」, 2011/07/07）
	その他	宗教的な信仰がうつ病を和らげる（Zhang et al. 2015）
社会的 解決策	家族、学校、地域社会の変化	不健康な家庭環境を積極的に変えることは、うつ病の重要な解決策である（『人民日報』「三問“網癮標準”」, 2008/11/25）
	公衆衛生、公衆の態度、公共政策の変化	政府はうつ病に対して積極的な改革を行い、財政投資を増やし、精神疾患に関する医療従事者を育成すべきである（『人民日報』「精神衛生急需加大投入」, 2007/06/21）
	文化や社会環境の変化	現代社会の文化を変え、より多くの人々の接触のチャンスを提供することは、うつ病の改善に役立つ（『人民日報』「孤独感困擾韓國人」, 2018/04/13）
	その他	気候の変化が抑うつ症状の緩和につながる（『人民日報』「低調的優雅」, 2015/01/04）

表2「人民日報」におけるうつ病の雇用要因の内容分析結果

個人的罹患要因				
要因	人口統計学的要因	遺伝、性格、健康状態	個人の行動、ライフスタイル	その他
頻度	40 (21.2%)	79 (41.8%)	23 (12.1%)	4 (2.1%)
合計				146 (77.2%)
社会的罹患要因				
要因	不健康な家庭、学校、地域環境	公衆衛生、公衆意識、公共政策の欠如	現代生活と社会の変化	その他
頻度	19 (10.0%)	6 (3.1%)	55 (29.1%)	48 (25.4%)
合計				128 (67.7%)

*注:N=189, () 内は当該の罹患要因を含んだ記事数の分析対象記事数に対する百分率(%)である。

表 3 『人民日報』におけるうつ病の解決策の内容分析結果

個人的解決策				
解決策	人口統計学的 要因の変化	性格や健康状態の変化	個人の行動や ライフスタイルの変化	その他
頻度	2 (1.3%)	61 (39.1%)	35 (22.4%)	0 (0.0%)
合計				98 (62.8%)
社会的解決策				
解決策	家族、学校、 地域社会の変化	公衆衛生、公衆の態度、 公共政策の変化	文化や社会環境の 変化	その他
頻度	17 (10.9%)	52 (33.3%)	30 (19.2%)	4 (2.6%)
合計				103 (66.0%)

*注：N=156, () 内は当該の解決策を含んだ記事数の分析対象記事数に対する百分率(%)である。

4-1 罹患要因と解決策の責任帰属の均衡

上記の集計結果を見ると、まず、『人民日報』では罹患要因を帰属させる際に、うつ病を個人の問題または社会の問題に偏らない形で報道する傾向にあることが明らかになった。表 2 に示すように、2000 年から 2020 年までの記事の中で、うつ病の個人的要因に関する説明は 4 項目合計で 146 回出現し、調査対象である全 281 記事を母数とすると、1 記事あたり平均 0.52 回の出現頻度であった。それに対して、社会的要因への言及は 128 回で、平均 0.46 回だった。すなわち、罹患要因を説明する際に、『人民日報』はバランスを取りながらうつ病の責任帰属を行っていることがわかった。

また表 3 に示すように、解決責任の帰属に関しても、全体としては個人と社会への帰属について著しい差異は見られなかった。具体的に言えば、2000 年から 2020 年までの記事の中で、うつ病の個人的解決策への言及は 4 項目合計で 98 回あり、調査対象である全 281 記事を母数とすると、1 記事あたり平均 0.35 回であった。また社会的解決策への言及は 103 回、1 記事あたり平均 0.37 回であり、両者に顕著な差は見られなかった。以上の分析結果が示したように、『人民日報』においては、うつ病の責任が罹患要因においても解決策においても、個人に対して過度に帰属されず、責任の帰属先として個人と社会のバランスが取られていることがわかった。

米国と中国のマスメディアにおけるうつ病の責任帰属を分析した Zhang et al. (2015) と張・遼 (2018) の研究によれば、個人主義文化を持つ米国のマスメディアは、うつ病の責任を主に個人に帰属させる傾向が強い一方で、集団主義文化を持つ中国では、米国ほど個人に偏らない責任帰属がなされていた。この点に関して、本研究はこれらの先行研究と整合的な結果を得られたとすることができる。すなわち、本研究が分析した中国の代表的なマスメディアである『人民日報』の報道でも、集団主義文化が精神疾患の責任帰属の様式に与える影響が実証的に確認できたと考えられる。

4-2 責任帰属フレームにおける医学的・心理学的モデルの頻用

次に、『人民日報』のうつ病責任帰属フレームの内実について、その特徴をより詳細に検討する。まず、本研究の調査により、『人民日報』の報道ではうつ病の責任帰属フレームに「医学的・心理学的モデルの頻用」と呼び得る傾向が存在することが明らかになった。ここでい

う「医学的・心理学的モデル」とは、うつ病の罹患を、遺伝子や身体的虚弱等の医学的要因、またはストレスを感じやすい等の心理学的要因に帰属し、いずれかの症状に対応した解決策を推奨する認識枠組みのことである。表2と表3の分析結果が示すように、『人民日報』では罹患要因として、「遺伝、性格、健康状態」(79回)が、解決策においては「性格や健康状態の変化」(61回)が最も頻繁に取り上げられている。ここで言う「遺伝、性格、健康状態」は、個人の「悪い遺伝子」と「弱い体」、あるいは「弱い心理」といった医学的・心理学的要素によるうつ病の発症を強調している。また、解決策における「性格や健康状態の変化」は、うつ病の治療において医療機関への受診と服薬の重要性を強調し、医学的な対応がうつ病の改善にとって肝要であることを示唆している。これらの項目が他の項目よりも頻繁に言及されている事実からは、『人民日報』が、うつ病を医学的・心理学的な問題に偏った視点から捉える傾向にあることが見受けられる。少なくとも2000年代以降の報道においては、こうした「医学的・心理学的モデル」が『人民日報』のうつ病責任帰属フレームに組み込まれていると言えるだろう。

4-3 罹患責任の「外部化」

さらに上記の分析から、『人民日報』のうつ病の責任帰属フレームにおいては、「罹患責任の外部化」という特徴も明らかになった。ここで言う「外部化」とは、うつ病の罹患をめぐる責任の所在を政府の統治に関わる社会構造上の問題から遠ざけようとする認識枠組みのことを意味する。表2で示した通り、罹患要因の項目では、うつ病の罹患要因を政府のガバナンスや社会構造に関する問題と結びつける傾向が非常に弱く、「公衆衛生、公共意識、公共政策の欠如」⁵に関する言及は4回しか出現していない。一方で、解決策のレベルでは、「公衆衛生、公共意識、公共政策の欠如」に対応する「公衆衛生、公共の態度、公共政策の変化」という解決策が、52回も出現している。このような不均衡は注目に値する。

Zhang et al. (2016) が実施した1980年から2012年までのアメリカの新聞(662件)におけるうつ病の責任帰属フレームに関する研究では、社会的罹患要因については「その他」(16回)を除いて、「現代生活と社会の変化」(85回)、「不健康な家庭、学校、地域環境」(75回)、「公衆衛生、公衆意識、公共政策の欠如」(71回)といった3つの項目に大きな出現回数の差異がないことが明らかになった。それに対して、本研究の研究対象である『人民日報』の2000年から2020年までのうつ病関連記事(281件)においては、このようなバランスが崩れており、「公衆衛生、公衆意識、公共政策の欠如」に象徴されるような政府のガバナンス上の問題、あるいは社会構造的な問題に関する責任帰属が回避されていることが確認された。それとは対照的に、『人民日報』では、責任を負わされる具体的な「主体」が曖昧⁶である「その他」(48回)と、「現代生活と社会の変化」(55回)が顕著に多く取り上げられている。

Zhang et al. (2016) とは研究対象が異なるため単純な比較はできないが、『人民日報』はうつ病に対して積極的な政策による対応・解決の姿勢を示しているものの、うつ病の罹患要因について言及する際には、政府の統治や社会構造に関する問題に帰責する傾向が弱いことが明らかになった。すなわち『人民日報』の報道からは、中国政府によるうつ病の「罹患責任の外部化」という特徴が見出せたのである。

5 考察

マスメディアにおけるうつ病の描かれ方は、人々のうつ病への社会的認知に影響を与える可能性がある。そのため、これまでもマスメディアにおけるうつ病の描かれ方は重要な研究課題となり、多くの研究がなされてきた。しかし先行研究において、うつ病の責任帰属の態様に関する考察は必ずしも十分に実施されてこなかった。マスメディアによる様々なイメージ構築の中でも、うつ病の責任帰属はうつ病に対する人々の認知、うつ病をめぐる問題の改善方法の策定にとって重要な意義を持つと指摘されている。こうした問題意識にもとづき、本研究では『人民日報』におけるうつ病の責任帰属フレームを分析し、同紙におけるうつ病の責任帰属フレームにおいて、どの要素が特に強調されるか、あるいは隠蔽されるかについて考察を実施してきた。

その結果、『人民日報』がうつ病についての問題を報道する際に、罹患要因においても解決策においても、米国・ドイツのように個人側の要因に偏ることなく、個人と社会への責任帰属はバランスがとられる傾向にあることが明らかになった。この発見は既存研究の知見と整合的であり、集団主義文化をもつとされる中国では、社会問題の責任を過度に個人に帰属しない報道が中心であることが実証的に確認された。

その一方、『人民日報』の報道においては、うつ病の責任帰属フレームにおけるうつ病の「医学的・心理学的モデル」の偏重という特徴も見出された。中国のマスメディアにおけるうつ病の責任帰属フレームでは、うつ病は遺伝や身体的な虚弱、あるいは弱い心理といった医学的・心理学的な問題に起因することが強調され、その解決策として医師の診察を受けることや服薬といった医学的・心理学的な対応が推奨されている。すなわち、罹患要因においても解決策の提示においても、うつ病は医学的・心理学的な問題として定義される傾向があり、『人民日報』では過去 20 年以上にわたり、うつ病の医学的・心理学的モデルを頻用してきたことがわかる。

さらに今回の分析では、『人民日報』における「罹患責任の外部化」という特徴も明らかになった。すなわち同紙において、政府は問題の政策による対応・解決を積極的に推進し、「政府が頼りになる」というイメージの構築に注力しているものの、うつ病の罹患要因を政府の統治と関連する社会構造的な問題と結びつけることを回避している。この発見は、高（2015）の知見と整合的な部分がある。高は、重大事故に対する政府の見解等を研究することで、政府は問題解決に積極的な姿勢を見せており、政府が「頼りになるというイメージ」を作る一方で、事故の原因に責任を負うことに対しては消極的であるという現象を発見した。このようなイメージ操作によって、政府は国家体制・ガバナンスへの批判を回避し、政治的圧力を軽減していると高は指摘している。本研究の事例は重大事故ではなく精神疾患に関する問題であるが、類似した責任帰属フレームのメカニズムを見出すことができた。この発見は、現代中国の健康問題をめぐるメディアフレームを理解する上で重要な意味を持つと考えられる。

以上のことから推察されるように、うつ病のような精神疾患に関する問題の責任帰属フレームの構築においては、当該地域の文化だけでなく、政治的な要因も影響を与える可能性が本研究で明らかになった。また現代中国では市場主義経済の導入等によって個人化が進ん

でいるとはいえ（閻 2012）、責任帰属への集団文化主義による影響は、少なくともうつ病のような精神疾患においては、まだ色濃く残されていると考えられる。

他方、こうしたフレームが影響力のあるマスメディアで用いられることの問題点についても、ここで指摘しておきたい。多くの人々は、実生活において「うつ病」という病気の実態に触れる機会が少なく、そのため、マスメディア等を通じて病気に関する知識を獲得する機会が多いことが想定できる。もしそうだとすれば、過度にうつ病を「医学的・心理学的モデル」の視点に立って報道することは、人々の視野から「うつ病」の背後にある社会構造的な問題を覆い隠し、その根本的な解決に負の効果をもたらす可能性がある。

2000年代以降、特色ある社会主義による市場主義経済の導入に伴い、中国のうつ病患者数は年々増加していると言われる。生活スタイルの急激な変化、人生における責任の個人化といった特徴をもつネオリベラリズム的な労働市場構造の定着、高度経済成長を支える極端な利益追求主義、そして「高学歴ブーム」や「内巻」、「寝そべり族」⁷など、若者を中心にした出世への圧力とその弊害が増大していると言われる。これらの社会構造的な問題は、うつ病患者の増加と連動して、現代の中国社会で顕著に注目されつつある。こうした状況下で過度にうつ病を個人の医学的問題に還元すると、うつ病は単なる医学的な「病気」と見なされ、大衆のうつ病に対する認識に偏りが生まれる恐れがある。そして、うつ病患者に対する社会的な理解や受容度を低減させ、彼らに対するソーシャルサポートの改善に対しても否定的な影響を与える可能性が考えられる。そのため、少なくとも理念としては大衆に対する啓蒙の役割を期待されるマスメディアは、積極的に社会の情報インフラとしての機能を発揮し、多面的かつ偏りの少ないうつ病に関する知識を大衆に伝えることが今後期待されるだろう。

6 本研究の意義と限界

本稿は、『人民日報』に描かれたうつ病の責任帰属の態様に焦点を当て、健康問題の責任帰属フレームについて実証的な分析を行った。マスメディアにおける健康問題のフレームに関する既存研究は、文化的要因がメディアフレームに影響を与える点を指摘している。本研究は、集団主義文化を持つとされる中国における報道が、米国のような個人主義文化の社会とは異なる責任帰属フレームを使用する傾向にあることを実証的に確認し、既存研究とも整合的な知見を得ることができた。また、本研究は文化的要因のほか、政治的要因も、健康問題に関するメディアフレームに影響を及ぼす可能性があることを新たに指摘した。これらの発見は、中国における健康問題に関連するメディアフレームの研究に新たな知見を提供し、フレーム理論を用いた研究の可能性を広げる意義を有すると考えられる。また実践的な意義として、本研究は中国のメディア報道におけるうつ病の責任帰属の問題点を指摘し、報道内容を改善する方向性を示すのに役立つだろう。

同時に、本研究にはいくつかの限界も指摘できる。まず、本研究の研究対象は『人民日報』に限定されているため、党紙以外の新聞、さらに新聞以外の媒体におけるうつ病の責任帰属フレームについて、今後更なる分析が必要である。また、新たなメディアの発展や若者のインターネット利用者数の拡大を考慮すると、今後は双方向メディアにおけるうつ病の概念形

成についても探究を進める必要がある。さらに、本研究が遂行したようなメディアフレームの内容分析を超え、受け手と送り手の両者を包括的に調査・分析することで、うつ病の責任帰属フレームの在り方に対する更なる理解を深めるための研究が求められる。これらの諸点を、本研究における今後の課題としたい。

謝辞

本研究の実施にあたってご助言・ご協力を頂いた方々、また査読を引き受けてくださった李津娥先生と佐藤雅浩先生に、お礼を申し上げます。

注

- 1 当該研究では、長沙、西安、無錫の高校生、大学生、一般市民、精神疾患患者の家族に対して、精神疾患に関する知識を調査するためにアンケート調査を行っている。7309 件の回答から、多くの人が精神疾患に関する知識が不足しており、5 つのよく見られる精神疾患の症状に関する質問に対して、約 6 割の人が間違えた回答をしていることが明らかになった (Huang 2011)。
- 2 たとえばその一例として、任ら (2015) の研究がある。任らによれば、テレビニュースなどのマスメディアが自殺や他害行為を過度にうつ病と関連付け、報道でうつ病患者の「危険」な特徴を繰り返し強調する一方、他の要因を無視していることが明らかになった。
- 3 『人民数据』: (2023 年 12 月 1 日取得, <http://data.people.com.cn>)
- 4 『中国新聞年鑑』各年による。
- 5 「公衆衛生、公共意識、公共政策の欠如」項目に分類される記事においては、うつ病の原因がマクロな政策的要因にあると指摘され、とりわけ政府のガバナンスや社会構造上の問題を指摘するものが多い。
- 6 「公衆衛生、公衆意識、公共政策の不足」項目に分類される記事では、うつ病の罹患に責任を負うべき主体は明らかに政府となるが、「その他」の場合では、地震などの出来事によってうつ病にかかるといった言説が見られ、政府の責任は明示されていない。また、「現代生活と社会の変化」(55 回)に関連する記事では、「現代社会の変遷」や「生活のペースの変化」などを原因と見なす言説が目立つ。しかし、これら 2 つのカテゴリーに含まれるうつ病に関する言説は、いずれも具体的な責任主体への言及が抜けており、うつ病の罹患が不可避的な出来事であるというニュアンスが含まれている。
- 7 これらのキーワードは、いずれも 2010 年代後半から 2020 年代前半にかけて中国で使われるようになった流行語である。「内卷」とは過度な競争を象徴する 2020 年代初頭の流行語であり、内向きな争いや不毛な競争を意味する。また、「寝そべり族」とは上記の「内卷」が象徴する競争社会を忌避し、ブランド消費や、住宅購入などの高額消費、あるいは結婚・出産を諦める若者のライフスタイルのことを意味する。これらの流行語はともに、現代の中国社会において進学や就職などの競争が非常に厳しい状況を象徴しているものといわれる。

文献

- Cappella, J. N. and K. Jamieson., 1996, “News Frames, Political Cynicism, and Media Cynicism,” *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 546(1): 71–84.
- Chen, Y., D. Bennett, R. Clarke, Y. Guo, C. Yu, Z. Bian, L. Ma, Y. Huang, Q. Sun and N. Zhang, 2017, “Patterns and Correlates of Major Depression in Chinese Adults: A Cross-sectional Study of 0.5 million Men and Women,” *Psychological Medicine*, 47(5): 958–70.
- Corrigan, P. W., L. River, R. Lundin, K. Wasowski, J. Campion, J. Mathisen, H. Goldstein, M.

- Bergman, C. Gagnon and M. Kubiak, 2000, “Stigmatizing Attributions About Mental Illness,” *Journal of Community Psychology*, 28(1): 91–102.
- 董偉, 2010, 「健康伝播視域下抑郁症報導研究」『新聞世界』 5: 91–3.
- Entman, R. M., 1993, “Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm,” *Journal of Communication*, 43(4): 51–8.
- 高恩新, 2015, 「特大生産安全事故の帰因与行政問責——基於 65 份調查報告的分析」『公共管理學報』 4: 58–70.
- Gitlin, T., 1980, *The World is Watching*, Berkeley: University of California.
- Harvard Health, 2023, “What Causes Depression?” (Retrieved October 3, 2023, <https://www.health.harvard.edu/mind-and-mood/what-causes-depression>).
- Hostede, G., G. Hofstede and M. Minkov, 2010, *Cultures and Organizations: Software of the Mind*, New York: McGraw-Hill. (岩井八郎・岩井紀子訳, 2013, 『多文化世界——違いを学び未来への道を探る』 有斐閣.)
- Hu, M. X., D. Turner, E. Generaal, D. Bos, M. Ikram, M. Ikram, P. Cuijpers and B. Penninx, 2020, “Exercise Interventions for the Prevention of Depression: A Systematic Review of Meta-Analyses,” *BMC Public Health*, 20(1): 1–11.
- Huang, Z., 2011, *Mental Health Literacy of Residents in Changsha, Xi'an and Wuxi*, Changsha: Central South University.
- Iyengar, S., 1991, *Is Anyone Responsible? How Television Frame Political Issues*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Kim, S. H. and L. Willis, 2007, “Talking About Obesity: News Framing of Who Is Responsible for Causing and Fixing the Problem,” *Journal of Health Communication*, 12(4): 359–76.
- Krippendorff, K., 2003, *Content Analysis: An Introduction to Its Methodology*. 2nd ed., California: Sage Publications.
- 工藤文・中山敬, 2022, 「『人民日報』における報道内容の変容」『メディア研究』 101: 233–54.
- 李静, 2019, 「誰の責任: 中国媒体气候变化的責任帰属話語研究——基于《人民日報》和《南方都市报》(2010—2018) 的气候報道分析」『中国地質大学学报: 社会科学版』 5: 116–25.
- 中越みずき・稲増一憲, 2019, 「メディアフレームと情報の立場性が生活保護の責任帰属に及ぼす影響——「責任がある」のは政府か受給者か」『社会心理学研究』 35(2): 72–84.
- NIH, 2023, “Depression,” (Retrieved October 1, 2023, <https://www.nimh.nih.gov/health/topics/depression>).
- 大石裕, 2014, 『メディアの中の政治』 勁草書房.
- Pan, J., B. Liu and G. Kreps, 2018, “A Content Analysis of Depression-Related Discourses on Sina Weibo: Attribution, Efficacy, and Information Sources,” *BMC Public Health*, 18(1): 1–10.
- Pan, Z. and G. Kosicki, 1993, “Framing Analysis: An Approach to News Discourse,” *Political Communication*, 10(1): 55–75.
- 任佳慧, 2021, 「健康伝播視域下の抑郁症報道研究——以新浪微博@健康時報為例」『新聞研究導刊』 13: 168–70.

- 任金州・康雲凱, 2015, 「我国電視媒体健康伝播視角下的抑鬱症」『今伝媒』23(3): 4-6.
- 斎藤真一, 2012, 「ニュース報道とジェンダー研究」東京女子大学女性学研究所・国広陽子編『メディアとジェンダー』勁草書房, 31-56.
- 坂本佳鶴恵, 2021, 「フレーム分析の諸相と課題——メディア論と社会運動論におけるフレーム分析の統合的検討」『お茶の水女子大学人文科学研究』17: 1-12.
- Santini, Z. I., A. Koyanagi, S. Tyrovolas, C. Mason and J. Haro, 2015, “The Association Between Social Relationships and Depression: A Systematic Review,” *Journal of Affective Disorders*, 175: 53-65.
- Scheufele, D.A., 1999, “Framing as A Theory of Media Effects,” *Journal of Communication*, 49(1): 103-22.
- Schuch, F. B. and B. Stubbs, 2019, “The Role of Exercise in Preventing and Treating Depression,” *Current Sports Medicine Reports*, 18(8): 299-304.
- Semetko, H. A. and P. M. Valkenburg, 2000, “Framing European Politics: A Content Analysis of Press and Television News,” *Journal of Communication*, 50(2): 93-109.
- Shadrina, M., E. A. Bondarenko and P. A. Slominsky, 2018, “Genetics Factors in Major Depression Disease,” *Frontiers in Psychiatry*, 9: 334.
- Vyncke, B. and B. Gorp, 2018, “An Experimental Examination of the Effectiveness of Framing Strategies to Reduce Mental Health Stigma,” *Journal of Health Communication*, 23(10-11): 899-908.
- Wang, W. and Y. Liu, 2015, “Communication Message Cues and Opinions about People with Depression: An Investigation of Discussion on Weibo,” *Asian Journal of Communication*, 25: 33-47.
- , 2016, “Discussing Mental Illness in Chinese Social Media: The Impact of Influential Sources on Stigmatization and Support Among Their Followers,” *Health Communication*, 31: 355-63.
- WHO, 2017, WHO China Fact Sheet, Geneva: World Health Organization.
- , 2023, “Depression,” (Retrieved October 13, 2023, <https://www.nimh.nih.gov/health/topics/depression>, <https://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/depression>).
- Wiedicke, A., D. Reifegerste, L. Temmann and S. Scherr, 2022, “Framing Depression: Individual, Societal, and Social Network Responsibility Attributions in Media Coverage,” *European Journal of Health Communication*, 3(3): 92-117.
- 魏逸茗, 2018, 「重塑中的抑鬱症患者媒介形象——以《南方周末》(2005-2018) 抑郁症報道為樣本」『西部學刊』12: 5-11.
- 新浪網, 2023, 「抑鬱症可以買保險嗎?」, (2023 年 8 月 3 日取得, <https://finance.sina.cn/insurance/hydt/2023-07-09/detail-imzaarkp6067013.d.html?from=wap>).
- 閻雲翔, 2012, 『中国社会的个体化』上海訳文出版社.
- Yan, Y. and Y. Kim, 2015, “Framing the Crisis by One’s Seat: A Comparative Study of Newspaper

Frames of the Asiana Crash in the USA, Korea, and China,” *Asian Journal of Communication*, 25(5): 486–506.

余偉, 2021, 「『責任』の社会的構築」『マス・コミュニケーション研究』98: 87–105.

———, 2022, 「メディアによる責任帰属のレトリック——新聞社説が論じる福島原発事故の責任を事例に」『社会志林』69(1): 41–64.

Zhang, Y., Y. Jin and Y. Tang, 2015, “Framing Depression: Cultural and Organizational Influences on Coverage of a Public Health Threat and Attribution of Responsibilities in Chinese News Media,” *Journalism and Mass Communication Quarterly*, 92(1): 99–120.

Zhang, Y., Y. Jin, S. Stewart and J. Porter, 2016, “Framing Responsibility for Depression: How US News Media Attribute Causal and Problem-Solving Responsibilities When Covering a Major Public Health Problem,” *Journal of Applied Communication Research*, 44(2): 118–35.

張援・遼義峰, 2018, 「中国大陆主要報紙抑郁症報道框架和責任歸因研究」『浙江伝媒学院学报』4: 56–64.

(ぼく しんてつ、東京大学大学院学際情報学府、shintboku@gmail.com)

(査読者 李津娥、佐藤雅浩)

Framing Depression:

An Analysis of Responsibility Frames for Depression in the People’s Daily from 2000 to 2020

BU, Xinzhe

Based on framing theory, this paper analyzes how the People’s Daily, the official newspaper of the Communist Party of China, frames depression and attributes responsibilities at both the individual and societal levels. The findings indicate that in the coverage from 2000 to 2020, responsibility for depression is not disproportionately attributed to either the individuals or society; instead, a balanced approach is maintained. Furthermore, the analysis identifies two significant characteristics in the responsibility frames for depression in the People’s Daily: “the frequent utilization of the medical and psychological model of depression” and “the externalization of responsibility.” Overall, this study provides empirical insights into the responsibility frames for mental illness, particularly depression, in the media, offering valuable perspectives for understanding societal perceptions and attitudes towards mental health in China.